

AA 19970024 J1

朝日新聞

1997年(平成9年)6月17日

塾

もう無視できぬ

相問
文諮

「役割審議を」

序の九四年の調査では、学習塾(各種学校の予備校などを除く)は全国に四万七千四百七十五あり、事業収入は約九千億円にまで成長している。

文部省はこれまで、過度の塾通いの是正を求めるを基本方針にしてきた。しかし、最近の塾は、学習指導のほか、林間学校や臨海学校を開催するなど、地域での多様な学習活動を支える面で、無視できない存在になっている。

文部省は、こうした事態を直視して、二〇〇〇年度をめぐとする完全学校週五日制の実施に向けて、学習塾の役割や在り方を同審議会で議論してもらうことにした。

小中学生の三人に一人が通うのに、行政の規制や指導を受けていない学習塾について、教育行政はどうかかわっていくべきか。小杉降文相は十六日開かれた生涯学習審議会(文相の諮問機関、会長・吉川弘之東大前学長)にこんな諮問をした。文部省の審議会が学習塾を正面から取り上げるのは初めて。

文部省が一九九三年十月時点で実施した調査では、小学生の通塾率は二三・六%、中学生は五九・五%。全体では三六・四%だった。通塾者はそれぞれ二百七万人と二百八十九万人で、計五百六十万人と推計された。総務